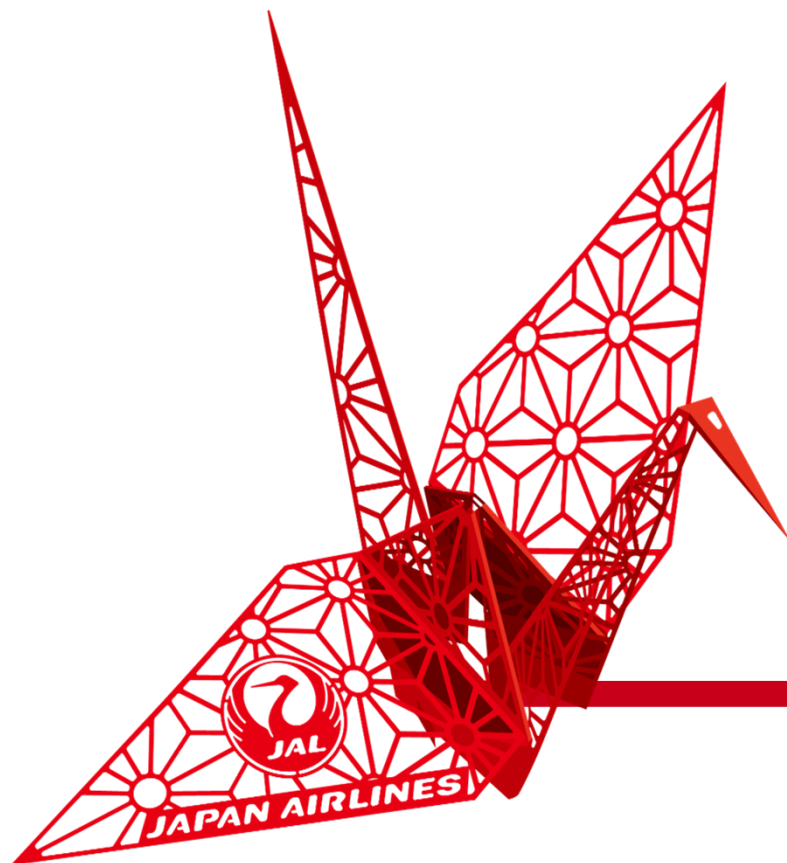




国産SAFへの期待と足元の取組み

日本航空株式会社 経営企画本部

2024年6月27日（木）



JAPAN AIRLINES

SAFによる脱炭素アプローチと進捗状況

- ▶ JALグループは以下2つの脱炭素目標を達成するため、主たる脱炭素手段であるSAFの調達をすすめているところ
 - ・ 経営目標：2025年度 CO2排出量909万トン未満（=FY19未満）、2030年度CO2排出量 818万トン未満（=FY19▲10%）
 - ・ CORSIAの達成（第一フェーズ 2024年～2026年）
- ▶ 燃料の全搭載量のうち、**2025年度に1%（4万KL）**をSAFに置き換えるべく**国内外**で調達すべく調整を重ねており、2030年度は**10%以上（40万KL以上）**のSAFに置き換えるべく調達を進めていく
- ▶ 国産SAFに対しては**経済合理性の観点も持ち合わせながら、CORSIAのオフセットに使用可能であることを前提に、オールジャパンでSAFの普及・活用の拡大に取り組み、サプライチェーン構築に寄与する観点**より、元売り各社と協力しながら積極的な利用を検討していく

GX戦略

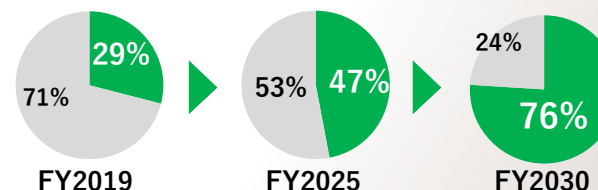
省燃費機材への更新

CO₂削減量
(FY2025→FY2030)

37万トン ▶ **120万トン**

省燃費機材比率

- 従来機：777, 767, 737-800
- 新型機：A350, 787, A321neo, 737-8



SAFの活用

CO₂削減量
(FY2025→FY2030)

8万トン ▶ **80万トン～**

- ・ FY2024以降、CORSIAオフセット義務量割当てと国産SAFの製造開始・量産に向けた動きが本格化
- ・ 国産SAF製造事業者とのパートナーシップの深化
- ・ 海外におけるSAFの調達地点拡大

SAF使用量
FY2025

4万KL

(全搭載量の1%)

SAF使用量
FY2030

40万KL～

(全搭載量の10%)

運航の工夫

CO₂削減量
(FY2025→FY2030)

8万トン ▶ **10万トン**

- ・ JAL Green Operationsの更なる推進
- ・ 管制方式高度化(CARATSに基づく飛行時間の短縮や上下分離の管制方式の運用、高度や経路の選択自由度の向上)

排出権取引

適切なタイミングで、必要量のクレジットを調達

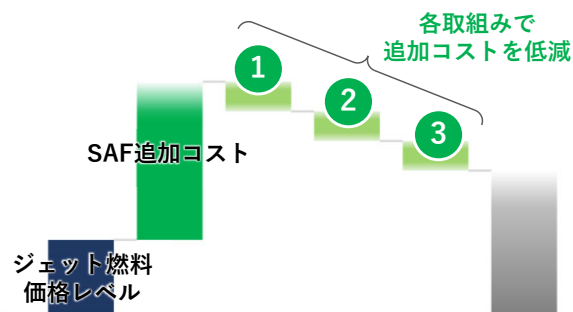
新技術

大気中のCO₂を除去するネガティブエミッション技術を持つ企業と提携

利用拡大に向けたアプローチ

- 1 共同調達や長期契約による価格の低廉化
- 2 国産SAFの安定供給・利用促進に向けた官民連携
- 3 企業・荷主へのオフセット手段の提供
(CO₂削減証書販売)

燃油価格イメージ



1 共同調達や長期契約による価格の低廉化

- 海外においては、ワンワールド (OW) アライアンスメンバーとの共同調達や長期契約等の工夫により、**需要を束ねることで生産を促し**、調達コストを下げる取り組みを進めている。
- 日本においても、OWメンバーともコミュニケーションを強化しながら、**需要見通しの見える化**や**調達上の工夫**等を検討していく。

(米国での調達事例)



AEMETIS



Aemetis社 (米国・カリフォルニア州)

- ・アライアンスによる調達量：約130万KL (7年間)
- ・調達開始：2024年～ (予定)
- ・原料：獣脂
- ・参加メンバー:AS/AA/BA/CX/AY/IB/QF/QR
- ・2024年度からSFOにて搭載予定



gevo



Gevo社 (米国・ミネソタ州)

- ・アライアンスによる調達量：約75万KL (5年間)
- ・調達開始：2027年～ (予定)
- ・原料：非食用トウモロコシ
- ・参加メンバー:AS/AA/BA/AY/QR
- ・2026 年度からLAX/SFO/SANにて搭載予定

2 国産SAFの安定供給・利用促進に向けた官民連携

- 足元の変動要因を踏まえた諸課題に対して、**国際競争力ある価格でのSAFの安定供給の実現**を念頭に、引き続き、**需要創出・促進に向けたご支援**をお願いしたく当協議会を中心に関係者と連携を深めていく。

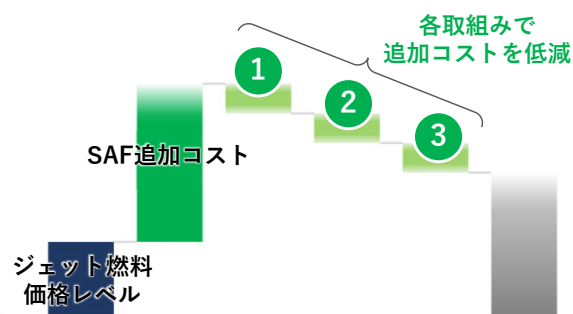
(顕在化している諸課題・懸念)

- ・ **価格**：原料・建築資材・人件費等の高騰、原料不足によるSAF価格の高止まり
- ・ **安定供給**：原料不足・建設人員不足による製造供給遅れ
- ・ **品質 (規格)**：CORSIA適格認証の取得に向けたサプライチェーンの構築
- ・ **流通**：認証の仕組み・証書・管理方法・ジェット燃料契約の併存 等

利用拡大に向けたアプローチ

- 1 共同調達や長期契約による価格の低廉化
- 2 国産SAFの安定供給・利用促進に向けた官民連携
- 3 企業・荷主へのオフセット手段の提供（CO₂削減証書販売）

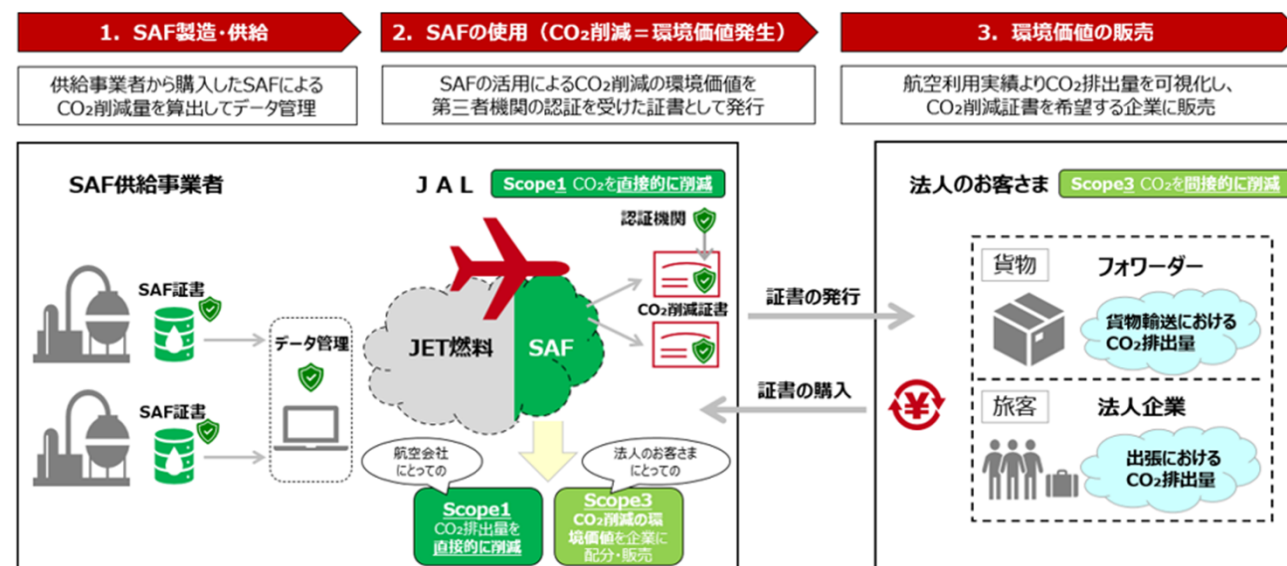
燃油価格イメージ



3 企業・荷主へのオフセット手段の提供（CO₂削減証書販売）

- 2024年4月よりJALがSAFを活用することにより創出されるCO₂削減の環境価値を証書化し、JAL便をご利用の法人のお客さまに提供するプログラム（JAL Corporate SAF Program）を開始
- 本プログラムを通じて、法人のお客さまのご利用実績に基づくCO₂排出量の可視化と削減が可能となり、発行される証書は、TCFD、CDP等が求めるCO₂排出量削減の開示情報の算出に使用可能

（JAL Corporate SAF Program 概要）



国際競争力のある国産SAFの実現に向けては、SAFの追加コスト（ジェット燃料との値差）を社会全体で負担していく仕組みの構築を進めていく必要がある。航空旅客ならびに貨物利用者（荷主）に対する「SCOPE 3 削減の理解促進」と「排出量の見える化」、「SCOPE3市場形成の整備」に向けたご支援、ご協力をお願いしたい。